

たかおか

市議会 だより

No. 3 6月定例会号
平成18年(2006年)8月1日発行

6月定例会のあらまし	2P
個別質問	4P
委員会の動き	8P

編集 議会広報編集委員会
発行 富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail: gikai@city.takaoka.lg.jp

夏本番 水遊び大好き

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部

暑中お見舞い申し上げます。
高岡市議会議員一同



旧高岡市・福岡町の平成17年度決算

(平成17年4月～10月)を認定

補正予算・条例・意見書など

15議案を可決

個別質問に15人が登壇

6月定例会は13日から22日まで開かれ、継続審査となっていた旧高岡市・福岡町の平成17年度決算（平成17年4月～10月）を認定しました。

市長から平成18年度一般会計補正予算など14件が、また、議員から意見書2件の議案が提出され、15件を可決・承認、1件を否決しました。

今定例会では、個別質問に15人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案

条例

国民健康保険条例の一部改正

地方税法の改正とともに国民健康保険財政の安定運営を図るため、国民健康保険税の課税額等の改正を行うもの。

商工業振興条例及び高岡オフィスパーク企業立地推進条例の一部改正

富山県における企業立地助成金の限度額の引き上げ、先端産業特別枠の新設にあわせて、本市の企業立地助成制度を拡充・新設するもの。

市営駐車場条例の一部改正
回数駐車券料金に新たな区分を設け、駐車場利用者の利便性の向上を図るもの。



鑄物師の心を伝える御印祭

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

非常勤消防団員の処遇改善を図るため、退職報償金支給額を一部引き上げるもの。

その他

工事請負契約の締結
(五位中学校校舎改築及び改修建築工事)
現在地において耐震改修及び改築するもの。

延床面積	鉄筋コンクリート3階建
改修部分	2269㎡
改築部分	537㎡
契約金額	3億3495万円

議決結果一覧

継続審査となっていた議案

認定

- 決算の認定《旧高岡市企業会計 平成17年4月～10月》
- (平成17年度高岡市高岡市民病院事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市水道事業会計)・・・賛成多数で認定
- (平成17年度高岡市工業用水道事業会計)・・・全会一致で認定
- 決算の認定《旧高岡市一般会計・特別会計 平成17年4月～10月》
- (平成17年度高岡市一般会計)・・・賛成多数で認定
- (平成17年度高岡市国民健康保険事業会計)・・・賛成多数で認定
- (平成17年度高岡市下水道事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市交通災害共済事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市救済事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市老人医療事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市工業団地造成事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市農業集落排水事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市住宅団地造成事業会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度高岡市介護保険事業会計)・・・賛成多数で認定

決算の認定《旧福岡町一般会計・特別会計 平成17年4月～10月》

- (平成17年度福岡町一般会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町国民健康保険特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町土地取得特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町簡易水道特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町公営バス事業特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町丸宮育英基金特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町老人保健医療事業特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町豊園整備事業特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町下水道事業特別会計)・・・全会一致で認定
- (平成17年度福岡町宅地造成事業特別会計)・・・全会一致で認定
- 決算の認定《市町村合併に伴い解散した一部事務組合会計》
- (平成17年度小矢部川下流水害予防市町村組合会計)・・・全会一致で認定

初日提出議案

平成18年度 補正予算

一般会計・・・全会一致で可決

3月定例会後、6月定例会前

3月24日	議会広報編集委員会
4月 7日	建設水道常任委員会
10日	総務文教常任委員会
11日	経済消防常任委員会
12日	開町四〇〇年記念事業特別委員会
13日	議会広報編集委員会
14日	民生病院常任委員会
18日・20日・21日・25日	水道病院決算特別委員会 決算特別委員会
25日	代表者会議
5月 9～11日	民生病院常任委員会行政視察
11～13日	建設水道常任委員会行政視察
12日	経済消防常任委員会
16日	民生病院常任委員会
19日	総務文教常任委員会 建設水道常任委員会
24日	新幹線・公共交通対策特別委員会
26日	議員説明会
29日	民生病院常任委員会
6月 5日	議会運営委員会 代表者会議
7日	正副常任委員長会議

6月定例会

6月13日	議員協議会 本会議(認定議案議決・提案理由説明) 議案説明会
15日	議会運営委員会 本会議(個別質問)
16日	本会議(個別質問)
19日	議会運営委員会 民生病院常任委員会 経済消防常任委員会
20日	代表者会議 建設水道常任委員会 総務文教常任委員会
22日	委員長会議 議会運営委員会 議員協議会 総務文教常任委員会 本会議(議案・意見書など議決)

意見書

次 의견書を全会一致で可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ 関係大臣に提出しました。

拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書(要旨)

北朝鮮による日本人などの拉致は、理不尽な国家的犯罪であり、政府におかれては、

拉致被害者のご家族の思いを真摯に受け止め、一日も早い拉致問題の解決に向け、次の事項について努力されるよう強く要望する。

一 拉致被害者に関する日韓両政府の情報交換により、韓国世論の関心がさらに高まるよう働きかけるとともに、拉致被害者救出に向け、韓国政府に対し強く協力を要請すること。

二 拉致問題を日韓両国に共通する問題として、韓国との連携を強化し、拉致被害者の安否未確認者帰国に向けた話し合いの場の早期実現に向けて、北朝鮮に働きかけること。

平成18年度一般会計補正予算の概要

補正額	7億 1479万円
主な事業	
土地開発公社所有地取得費	2億 777万円
幹線道路の整備(道路改良事業)	2億 590万円
学校施設耐震化事業(耐震診断)	8330万円
福岡駅前土地区画整理事業	5000万円
がん検診事業(PETセンターへの出資)	4000万円
消防ポンプ自動車購入費	3500万円

条例

高岡市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正・・・全会一致で可決

高岡市国民健康保険条例の一部改正・・・賛成多数で可決

高岡市商工業振興条例及び高岡オフィスパーク企業立地推進条例の一部改正・・・賛成多数で可決

高岡市営駐車場条例の一部改正・・・全会一致で可決

高岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正・・・全会一致で可決

高岡市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正・・・全会一致で可決

その他

工事請負契約の締結(五位中学校校舎改築及び改修建築工事)

財産の取得(廃棄物収集専用車両)・・・全会一致で可決

財産の取得(ミュゼふくおかカメラ館所蔵カメラ及び附属品)

市道路線の認定及び廃止・・・全会一致で可決

報告

専決処分(市税賦課徴収条例の一部改正)・・・賛成多数で承認

専決処分(消防団員等公務災害補償条例の一部改正)・・・全会一致で承認

最終日追加提出議案

その他

財産の取得(土地)・・・全会一致で可決

議員提出議案

拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書

教育基本法の拙速な改定ではなく、国民的な議論を求める意見書

請願

富山県の最低賃金を、安心してくらせる水準に引き上げることを求める意見書の提出(富山県労働組合総連合 議長 米谷寛治)

消費税の税率を引き上げないよう国に求める意見書の提出(消費税をなくす富山県の会 代表者 水谷敏彦)

陳情

大規模遊技場建設に反対する陳情書(波岡をよくする会 会長 吉田登ほか1名)・・・全会一致で不採択

高岡市西田地内の大規模養鶏場建設反対について(太田校下連合自治会 会長 中木勝美ほか11名)・・・全会一致で継続審査

個別質問

今定例会では、15人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。

金平 直巳

日本共産党

市街地での防火対策

問 富山市中心市街地の火災に関連して、本市での消火後の監視体制、アーケード街など住宅密集地の防火対策、緊急時の公共交通機関との連絡・協力体制など、今日までの取り組みと今後の対応は。

消防長 消火後の監視体制については、直ちに放水できる態勢で再燃の恐れがなくなるまで警戒にあたっている。住宅密集地の防火対策として、防火診断や消火器・住宅用火災警報器の普及に努めている。また、緊急時には電車・バスの運転手への協力要請ができる態勢を整えている。なお、今回の火災を受け図上訓練等を実施し、今後、臨時査察や消防訓練を行いたい。

全国学力調査

問 平成19年度から実施される全国学力調査は、かつて

「学校の序列化が進む」などの批判から中止されたものであり、制度化すべきではないと思うが、見解は。

教育委員長 義務教育の機会均等や全国的な教育水準の確保などを目的としており、実施にあたっては、学校間の序列化や過度な競争につながらないよう、十分配慮したい。

酒井 立志

自民クラブ

災害時の連携

問 現在、洪水ハザードマップを作成中であるが、災害時において射水市と避難場所の相互利用などの連携は図られているのか。

総務部長 災害時には、自治会等のまとまりを持った行動が大切であり、基本的には本市の避難施設へ避難してもらうことになる。ただ、射水市とは平成17年11月に災害時応援協定を結んだところであり、近接する避難施設の相互利用や情報の共有などの連携強化

を積極的に進めていきたい。

市民憲章の制定

問 市民の一体感の醸成と機運を高める方策について問う。
(1) 郷土愛や連帯感の醸成につながり日常生活の精神的支えとなる市民憲章の制定が必要と考えるが、見解は。
(2) 市のシンボルとして花・木の制定を。

市長 (1) 合併前の旧市町にはそれぞれ市民憲章・町民憲章があったこともあり、これらの精神を活かした新しい市民憲章の制定に向け、現在、調査を進めており、平成18年度内をめどに制定したい。
(2) 市緑化審議会で、ふさわしい花・花木を選定してもらい、18年度中に制定したい。

曾田 康司

自民クラブ

市民総参加

問 開町四〇〇年記念事業は、市民への早めの周知、意識の



市のホームページ ほっとホット高岡

見直しを

問 ホームページほっとホット高岡は、デザインや機能を見直す時期が来ていると思うが、今後の計画は。

経営企画部長 平成18年7月にはトップページを全面的に改めるほか、求める情報にすばやくたどり着けるよう、使いやすく魅力あふれるホームページの充実に継続的に取り組んでいきたい。

盤若 進一

自民クラブ

新総合計画

問 新しい総合計画の基本構想期間及び構想を具現化していくための事業計画期間についての考え方は。

市長 大きく変化を続ける時代の潮流や複雑・多様化する住民ニーズ等に対応できるものとした。そのため、基本構想は、平成19年度をスタートとし、新幹線開通後の新市の姿を見据え、概ね15年間でふさわしいと考える。事業計画は、新市建設計画を踏まえた上で、時代の変化に弾力的に対応できるよう、第1次計

画期間として5カ年程度を考
えている。

本体工事の着工は

問 平成18年度当初予算に
計上してある総合斎場施設本
体工事の着工はいつか。

市長 建設用地北側の未買収
用地について、18年6月1日、
慎重派住民の方々と用地交渉
に入ることに合意した。6月
14日に1回目の交渉を行った
ところであり、できるだけ早
く取得できるよう精力的に取
り組みたい。今後とも地区住
民の方々をはじめ、隣接する
砺波市を含め、最大限多くの
方々に納得いただけるかたち
での事業推進に努めたい。

島村 進

・社民クラブ

合併後

問 合併後の影響調査と課題
の整理について問う。

(1)福岡地区で、合併後の影響
調査を実施し課題の整理を。
(2)敬老会への補助額が統一さ
れ、福岡地区では減額となっ
たが、長年の取り組み経過を
尊重すべきでは。

高田助役 (1)合併後は、福岡

地域審議会を設置し、福岡地
域自治会連合会も従来どおり
機能しており、意見・要望等
は市政に反映されている。今
のところ調査の実施は考えて
いない。

福祉保健部長 (2)敬老会事

業は、旧市町の事業内容に大
きな違いがあることから、合
併協議会で十分協議がなされ
た。今後は、経費をあまりか
けず楽しい催しの工夫に努め
てもらいたい。

上田 武

・社民クラブ

原発を地域防災計画に

問 志賀原子力発電所から
30数kmの距離にある高岡市の
地域防災計画に、原子力施設
での災害に関する事項を盛り
込んで。

総務部長 国の防災基本計画

では、原子力施設を中心とし
た防災対策を重点的に実施す
べき地域の範囲(EPZ)は、
原子力施設から8〜10km以内
とされている。志賀原発から
本市までは、EPZの基準か
らみても相当距離があること
から、本市計画では原子力

慎重な対応を

問 県のPETセンター整
備事業の出資にあたっては、
状況を見極め慎重な対応をす
べきでは。

市長 費用面から見て市単独
では整備できない財政状況で
あり、市民の利便性や安心感
を満たすためには、共同で利
用できる整備方式が有利と判
断して出資するものである。

災害への対策は特に想定して
いない。

利用料の見直しは

問 一時保育料の値上げは子
育て支援の取り組みに逆行す
るものであり、値上げすべき
ではないと考えるが、見解は。

市長 一時保育にかかる経費
は補助金と利用料収入で賄わ
れているが、児童数・利用者
数の減少から、人件費、給食
費等の必要経費を確保するこ
とは難しくなっている。この
ことから、適正な利用者負担
による将来的に安定した事業
の実施と公立、私立を問わず
市内統一料金設定の必要性か
ら、見直しを行うものである。

野上 達夫

・社民クラブ

不安の解消

問 市立保育所の民営化につ
いて問う。

(1)保育士が変わることによる
児童への影響を心配するが、
円滑な引き継ぎのため十分な
引き継ぎ期間を確保し、保護
者・事業者・市の三者による
話し合いの場を設けては。

(2)民営化に対する保護者の不
安を解消するため、基準とな
るガイドラインを作成すべき
であると考えるが、見解は。

福祉保健部長 (1)引受人
が決まれば、三者による話し
合いの場を設け、スムーズな
移管と、より良い保育所にな
るよう話し合いを重ねたい。



元気いっぱい 保育園児

(2)平成17年、社会福祉の運営
に関する検討懇談会で取りま
とめられた報告書を、民営化
にあたってのガイドラインと
位置付けており、市のホーム
ページで公開している。

サービスの維持

問 郵政民営化・分社化に向
けた郵便業務の再編で、戸出、
中田郵便局の集配、外務業務
の廃止が検討されているが、
サービスの低下は免れない。
本市としての見解、対応は。

市長 利用者へのサービス低
下にならないよう、最大限の
配慮をお願いしたいと考える。

樋詰 和子

・公明党

観光認定制度

問 観光戦略として高岡観光
認定制度の導入を図ることに
より、認定試験を目指すこと
により、認定試験を目指して多
くの人が高岡に関心を持ち、
郷土の魅力を語ることにつな
がる。具体的な導入の考えは。
市長 観光認定制度は、地域
の歴史や文化を学びながら、
ふるさとへの愛着や誇りを再
認識する機会となることなど
が期待されると考えており、

商工会議所・観光協会・文化振興事業団など関係団体と協議していきたい。

産み育てる

問 県の医療費助成制度のあり方懇談会において、会長・副会長私案として妊娠中毒症などに対する妊産婦医療費助成制度の廃止が示されたが、市の対応は。

市長 懇談会では、少子化の観点などから私案に対する異論が出されたと聞いている。廃止が決まったわけではなく、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの観点や助成を受けている妊産婦への影響も考慮しながら、今後とも懇談会の場で意見を述べていきたい。

南部 周三

●日本共産党

PFIのメリットは

問 蓮花寺市営住宅建替事業は、PFI手法を導入し進めることとしているが、市民にとっての最大のメリットは何か。

市長 民間事業者の経営上のノウハウや技術的能力が活用

できること、リスク管理が効率的に行われること、設計から建設までが一体的に行われることから、コストの削減や質の高い公共サービスが期待できるものと考えている。

市民に還元

問 県企業局は、子撫川からの受水単価をトン当たり5円引き下げた。小矢部市は水道料金の引き下げを決めたが、本市も引き下げを行い市民に還元すべきでは。

水道局長 水道事業と簡易水道事業の料金の見直しは、今後の水需要予測や計画的な施設整備、業務改善による職員数の削減等を進めるとともに、財政収支全体のバランスを見極め、平成20年度までの合併に伴う料金統合の中で検討することとしている。そのため、18年度中の高岡市水道ビジョン策定の中で、市民への還元方法や料金体系等の見直しを十分に検討していきたい。

尾崎 憲子

●新市民クラブ

市民の力を

問 県の行財政改革に伴い青



仲間といっしょに宿泊学習（二上青少年の家）

少年研修施設二上青少年の家が廃止となった場合、市民の力の活用も検討し、施設の再生を図っては。

奥田助役 利用者が減少したとはいえ半数が本市からの利用者であることから、何らかの形でこの施設が存続されることを強く望んでいる。今後、県が行財政改革推進会議の提言を受け方針が決定される際には、当然に本市の意向の確認もあるものと考えている。廃止施設となった場合は、市内学校関係者や利用団体と相談し検討していきたい。

プランの見直し

問 国の第2次男女共同参画

基本計画の策定に伴う男女平等推進プランの見直しにあたっての本市の姿勢は。

市長 次世代育成支援対策推進法、DV防止法などの関連法制度の整備や社会情勢の変化を踏まえ、男女平等推進市民委員会において、活発で熱心な検討・議論がされることを期待する。また、新しい総合計画との連携や整合が図られることが必要であると考えている。

川島 国

●自民クラブ

子育て支援

問 高岡市ファミリー・サポート・センター事業とほぼ同様の事業である厚生労働省の緊急サポートネットワーク事業を、今後どのようにすみ分けし、市民にわかりやすいシステムを構築していくのか。

福祉保健部長 市民との協働事業として平成17年7月に開設したファミリー・サポート・センター事業を、仕事と家庭の両立支援策として根付くよう支援したいと考えている。緊急サポートネットワーク事業とのすみ分けを県と相談していきたい。

市街地の活性化

問 全国の中心市街地の集約を目的に、中心市街地活性化法が改正されたが、高岡の長い歴史の中で育まれ、文化を形成してきた各地域の市街地を高岡全体のまちづくりの中でどのように考えていくのか。

産業振興部長 今回の法改正にあわせ、商工会等が行う少子高齢化社会に対応した地域づくりに向けての支援制度を新設し、各地域の実情に応じた市街地形成を推進することとされた。本市においても、これまで同様、各地域の市街地の活性化に向け、努力していきたい。

金森 一郎

●自民クラブ

若い力の参画を

問 市若手職員が、市民との協働の担い手として地域で活躍し、まちづくりへ積極的に参加するための取り組みが必要と考えるが、見解は。

市長 職員研修や職員とのトワイライトミーティングなどの機会をとらえて、市職員としての仕事はもとより、市民

の一人として、幅広く自治会活動、地域のスポーツ指導、文化活動のほか、ボランティアなど地域社会への積極的な参加を呼びかけていきたい。

新たなルート

問 コミュニティバスこみちの第2次ルートが平成18年3月に運行開始してから約3カ月近くになるが、一日当たりの平均利用者数及び評価は。また、利用者増加のための施策は。

生活環境部長 一日当たり平均126人で、第1次ルート利用者の3分の1以下であり、極めて厳しい運行状況と受け止めている。また、ルートの名称募集をはじめPR等を行ってきたが、利用者が低迷していることから、現在行っている乗降調査を踏まえての抜本的な利用向上策の検討や、沿線自治会、企業等にも利用促進を強く働きかけた。

梅田 信一

・自民クラブ

まちなか居住の推進

問 まちづくり三法改正による関連施策について問う。

(1) 少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応するため都市計画法ならびに中心市街地活性化法が改正されたが、その背景と期待される効果は。
(2) 中心市街地の中でも人口減少が特に著しい地区に対するまちなか居住推進の具体策は。

市長 (1) 中心市街地を商業集積地としてだけではなく、都市機能の増進と経済力の向上を総合的かつ一体的に推進する地域としてとらえ、コンパクトシティの実現を図るため制定された。その内容は、大規模集客施設の用途地域の制限等の実施をはじめ、都市機能の集積、まちなか居住の推進、商業等の活性化を推進するためのものとなっている。このことにより、大規模集積施設の立地が適正化され、今後の少子高齢化時代を踏まえ、たコンパクトなまちづくりに向けた土地利用が図られるとともに、中心市街地の賑わい回復に寄与するものと考えている。

建設部長 (2) 現状と問題点を把握するための実態調査として、居住者にアンケートでの意識調査を予定しており、その結果を踏まえ本市の地域特性にあった施策を検討していきたい。

石須 大雄

・市民クラブ

直営での存続を

問 養護老人ホーム市立長生寮は、将来的には民営化を図るとしているが、老人福祉法による入所施設であることから、恒久的に直営で存続すべきでは。

市長 平成18年4月の老人福祉法等の改正により、養護老人ホームの入所者であっても要介護等の状態となった場合、介護保険サービスの利用が可能となるなどの見直しが行われた。措置施設としての養護老人ホームの考え方の見直しが予想されるが、当分の間は直営としていきたい。

利用者の声を

問 県行政改革推進会議では、県立青少年研修施設5施設のうち3施設を廃止するとしている。県に対し、二上青少年の家の存続と利用者の声を聞くよう求めるべきでは。

奥田助役 利用者の半数が本市からであることを踏まえ、何らかの形で存続されることを強く望んでいる。近いうちに、廃止する具体的施設名の

入った第2次提言が提出されることになっており、その後、県の方針を決定する際には、市や利用者の意見を聞いてもらえるものと考えられる。廃止施設となった場合は、市内学校関係者等とも十分相談し検討していきたい。

荒木 泰行

・新市民クラブ

整備促進

問 伏木外港及び伏木地区コミュニティ施設整備について問う。

(1) 伏木富山港が特定重要港湾に指定されて20年を迎え、伏木外港の整備も着々と進められている中、国・県への重点要望事項である未整備のC工区の整備促進を図ることが港湾整備事業全体の完成に近づくと考えられるが、見解は。

(2) みなとまち文化館(仮称)の建設計画と、コミュニティ施設整備との整合性をどのように図るのが。

市長 (1) 残された工区の整備を図ることが、伏木外港のより一層の利用向上につながることを考えており、平成19年度の国・県への重点要望として「水深12m及び10m岸壁の

整備促進」を盛り込んでいる。今後ともあらゆる機会を通じて早期の完成を国・県に要望していきたい。

経営企画部長 (2) 同文化館は、地区住民の意向を踏まえ、県との連携を図りながら、機能や施設規模を見極める必要がある。なお、伏木・戸出・中田地区の福祉会館の建替えに向け、新しいコミュニティ施設整備の調査・検討を進めており、伏木地区における同文化館との関係については、それぞれのあり方、機能、規模等を含め検討していきたい。



整備が進む伏木外港

委員会の動き

3月定例会で継続審査となっていた旧高岡市・福岡町の平成17年度（4月～10月）の一般・特別・企業会計決算の認定について、閉会中に水道病院決算特別委員会と決算特別委員会を開催し、審査を行いました。

審査の過程における主な質疑は、次のとおりです。

水道病院決算特別委員会

〔水道関係〕

アスベスト対策の面からも漏水・折損事故が多い石綿セメント管の早急な敷設替えが必要と考える。未実施箇所の状況と今後の計画は、水道事業に関して住民の意見を聞くため、水道モニター会議を年3回開催しているが、

会議での意見の内容と評価は、国や県の公共施設等では、地下水を使っている施設があるが、安全で低廉な高岡のおいしい水を使用してもらうよう、販路の拡大に努めては。

〔病院関係〕

医療収益に対する人件費比率は、行政全体の比率に比べ高い。今後、収益を上げ、人件費比率を下げるためにどのような努力をしようと考えているか。

感染性廃棄物の処理に係る委託料の経費が縮減されたが、どのような検討がなされ、縮減につながったのか。

オーダリングシステム導入以降システムの障害件数が増えてきており、中には、原因が特定できず対策がとれないものもある。作業領域不足ということであれば、サーバー領域の割り当て変更も含めて



緑の風に吹かれて とやま森の祭典

決算特別委員会

〔旧高岡市関係〕

今後の対策を検討すべきでは。デザインウエーブ2005や高岡クラフトコンベンなどが開催されることは、デザイン都市を標榜する高岡にとつては大切なことと考えるが、事業の評価と今後の計画は、地下水の水質調査は、県が測定箇所を減らした分を市が

補てんして調査しているが、全国にはもつときめ細かく測定している例もある。測定箇所を増やす考えはないか。

高年齢者優良賃貸住宅に取り組んでいるが、民間事業者に対する建設補助及び入居者に対する家賃補助の内容と入居実績は。また、今後の建設予定は。

小中学校、市立公民館のトイレの洋式化が進んでいないように思うが、現状と今後の取り組みは。また、市立公民館トイレの洋式化については、市民との協働の観点から地元負担を得て進めては。

〔旧福岡町関係〕

旧福岡町単独で住みよい村づくり推進事業などを実施してきたが、新市ではどう展開していくのか。

幼保一元化施設をどう評価するか。保育所の入所要件を

満たさない場合などは、幼保一元化施設が整備されれば遠くの幼稚園に行くこともなくなると思うが、見解は。

福岡駅前土地地区画整理費の中で駅前広場用地借上料が執行されているが、借上げの目的と面積は。

編集後記

日本中がサッカーワールドカップに沸き返る中、6月定例会が開催されました。

日本は残念ながら予選で敗退しましたが、「日本対オーストラリア戦において誤審があり、日本がPKを得るはずの場面があった」と報じられていました。誤審は試合の結果に大きな影響を与えます。議会においても慎重な審議を行い、市民の暮らしに悪影響を与えないように心がけなければならぬと感じました。

本定例会では、市民の暮らしに密着した課題が多く取り上げられました。議会のチェック機能を高め、より良い市民の暮らしの実現に努めてまいります。

編集委員

盤若、上田、狩野、野上、尾崎、曾田、川島、南部、樋詰、大井、向

（委員長 副委員長）

9月定例会の予定

9月定例会は、下記のとおり開催する予定です。

なお、日時等は、9月4日月開催予定の議会運営委員会で決定します。

12日火	13時	本会議 (市長の提案理由説明)
14日木	10時	本会議 代表質問)
20日水	9時	議会運営委員会
	10時	本会議 個別質問)
21日木	10時	本会議 個別質問)
		本会議終了後 水道病院決算特別委員会 決算特別委員会
22日金	10時	議会運営委員会
	13時	民生病院常任委員会
	13時	経済消防常任委員会
25日月	13時	建設水道常任委員会
	13時	総務文教常任委員会
27日水	10時	議会運営委員会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

❖ 詳しい内容については、高岡市議会事務局(☎20-1531)までお問合せ下さい。

議会に来てみませんか 市議会の傍聴

本会議及び委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。

本会議は82名(うち車椅子利用者は5名)まで、委員会は7名まで傍聴できます。

開催当日、先着順に受け付けます。

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本会議	委員会
12月	59人	0人
3月	41人	0人
6月	35人	0人

